

北海道の産業界における 英語のニーズ

平成 17 年度 ~ 平成 1 8 年度

財団法人 北海道開発協会 助成研究

ESP北海道
2007年3月

はじめに

本報告書は、(財)北海道開発協会から研究助成を受け、ESP 北海道が研究プロジェクトとして平成 17 年度と平成 18 年度に実施した、北海道の産業界における英語のニーズ調査の結果をまとめたものである。本研究グループの活動は、「英語教育」と呼ばれる研究分野の枠組みで行っており、この度の取り組みは、産業界を研究対象とした。本文中では、異なる分野や業界の方でも研究成果を知ることができるように、可能な限り一般的な言葉を用いた。

本報告書の冒頭にあたり、研究上の重要な概念であり、本研究グループの名称としても使われている ESP (English for Specific Purposes) という用語について説明を加えておきたい。ESP は、社会の特定の分野や職業集団においてコミュニケーションの手段(話し言葉、書き言葉)として実際に使用されている英語を研究し、教育する分野である。ESP は、使用されている英語そのものを指すこともある。ESP の学問としての発達は、多国籍企業や移民が進出したコミュニティに見ることができる。国際共通語としての英語が使用されるようになると、コミュニケーション能力を伸ばすために、英語教育の必要性が生じる。この場合の英語教育は、教養として学ぶことではなく、コミュニケーションを図るという特定の目的と、明確な目標がある。教育の際の具体的な目標を定め、目標到達方法を提示するのが ESP である。日本では、商業英語や工業英語のように実務的な英語に関する教育は明治時代から行われている。しかし、学問分野としての ESP が研究され始めたのは、1990 年代に入ってからである。この時期、海外と同様に日本においても、社会のグローバル化が加速し、英語の必要性がますます指摘されるようになった。

実践的な英語の必要性が生じ、英語教育への関心が高まるにつれ、従来の英語教育への風当たりも強まってきている。例えば、体育と比較してみよう。体育は、小学校と中学校はもちろんのこと、高等学校においても授業が行われている。課外活動としてスポーツを楽しむ人も多い。相当の時間を費やして、労力を注いでいるが、「長年、体育の授業を受け、部活動を一生懸命したのに、プロのアスリートになれなかった」と嘆く人は少ない。しかし、こと英語については「中学校と高校の 6 年も習っているのに、英語は全然ペラペラにならない」との批判を受けてしまう。野球、陸上、体操など数あるスポーツを人並み以上にできるようになるためには、基礎的な身体能力の発達に加えて、そのスポーツに特化したトレーニングが必要である。英語の最高の使い手として多くの人が思い浮かべる同時通訳者であっても、すべての分野の英語に流暢な訳ではない。英語の使い手となるためには、中学校と高校で学んだ英語を土台として、それぞれの目的に特化した英語の訓練を受けなければならない。実は、その訓練のあり方を研究するのが ESP である。

本研究では、ESP では基本とされるニーズの分析を手掛けた。ニーズ分析の対象は、学習者、教育機関、両者を取り巻く環境と様々な想定される。今回は地域のニーズをテーマに据え、北海道内の産業界において実際に英語がどの程度使われているか、またどのよう

な場面で使われているかについて調査した。国内外の英語教育の分野には類似する先行研究があまりないため、調査の手法自体が手探りであった。本報告書では、(財)北海道開発協会に提出した報告書だけでなく、研究の日程、調査に使用したアンケート票、単純集計表、インタビューガイド、インタビュー記録の個人票などを収録し、研究のプロセスが分かるように工夫した。御高覧の上、御批判と御意見をいただければ幸いである。

本調査の実施に際しては、産業界、経済界の多くの方々にお世話になった。業務が多忙にも関わらず、貴重な時間を割いてくださり、有益な助言と、具体的な支援を頂戴した。平成 18 年度の調査では、インタビューの予定時間が一瞬と思えるほど多くの得難い情報を頂戴した。その熱意あふれる回答から英語の必要性をひしひしと感じ、英語教育の重要性を再認識することができた。お一人お一人に心から感謝を申し上げる。これらの調査が実現したのは、ひとえに(財)北海道開発協会の研究助成による。基礎的であり、萌芽的な研究である本調査に注目して頂いたことに、心から感謝を申し上げたい。平成 17 年度に実施したアンケート調査を主とした研究は、大学英語教育学会北海道支部において、研究奨励賞を受賞した。これまで御支援と御協力を下さった方々の御恩に多少なりとも報いることができたと思えて止まない。この基礎研究を ESP の本来の目的である教育実践に結びつけるためには、産業界の皆様との更なる連携が不可欠である。今後も御指導と御鞭撻の程よろしくお願ひしたい。

ESP 北海道・代表
旭川医科大学
内藤 永

目 次

はじめに

目次

研究メンバー紹介

．平成 17 年度研究

1．研究日程	3
2．研究報告書	4
3．就業者調査アンケート票	25
4．就業者調査単純集計表	31
5．事業所調査アンケート票	44
6．事業所調査単純集計表	50

．平成 18 年度研究

1．研究日程	69
2．研究報告書	70
3．インタビューガイド	95
4．インタビュー記録個人票	103

参考文献

あとがき

研究メンバー紹介

E S P 北海道 平成 17・18 年度研究プロジェクトメンバー

代 表	内藤 永	Naito, Hisashi	旭川医科大学
副 代 表	吉田 翠	Yoshida, Midori	天使大学
事務局長	坂部 俊行	Sakabe, Toshiyuki	道都大学
	飯田 深雪	Iida, Miyuki	藤女子大学
	三浦 寛子	Miura, Hiroko	北海道工業大学
	柴田 晶子	Shibata, Akiko	専修大学北海道短期大学
	竹村 雅史	Takemura, Masashi	函館工業高等専門学校
	山田 恵	Yamada, Megumi	北海道薬科大学

E S P 北海道は、大学英語教育学会(JACET)におかれている研究会である。